Osaka University Knowledge Archive

Title	技術政策に関する一研究 : 国際公共政策の視点から
Author(s)	石川, 誠
Citation	大阪大学, 1997, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3129147
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

【2】

氏　　名	石川　誠（いしかわ　まこと）
博士の専攻分野の名称	博　士（国際公共政策）
学位記番号	第　13248　号
学位授与年月日	平成9年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 国際公共政策研究科比較公共政策専攻
学位論文名	**技術政策に関する一研究** **－国際公共政策の視点から－**
論文審査委員	（主査） 教授　辻　正次 （副査） 教授　橋本　介三　　教授　跡田　直澄

論文内容の要旨

本論文は，技術政策が技術革新プロセスに及ぼす作用及び効果を分析することを目的とするものである。技術政策とは，技術革新プロセスに作用させることを意図して経済活動において政府が介在する一連の政策と定義されるが，本論文では様々な技術政策の中から，技術革新プロセスに直接的に関わるものとして，特許政策，技術移転政策，標準化政策，ベンチャー育成政策を取り上げる。この他にも，関税政策，租税政策，補助金政策等の産業政策が重要な分析対象と考えられるが，本論文では取り上げず，将来の課題とした。

特許政策については，特許制度の経済学的な分析を行い，特許政策の望ましいあり方を分析し，特許制度に内在する独占の弊害の最小化と制度の国際的調和が必要であるという結論が得られた。

技術移転政策としては，技術移転の経済学的な分析を行い，工作機械産業を取り上げて，日本と韓国，中国との比較を通して望ましいあり方を分析した。技術移転を促進するためには，特許制度，標準化制度の設備等の導入技術を伝播させていくための政策が必要となるのである。

ベンチャー育成政策については，日本とアメリカの地方政府の政策を比較分析した。事業化を促進するための資金支援を中心とした政策とともに，大学等の公的研究機関によるベンチャー企業への技術的支援が必要となる。

標準化政策については，標準化の効果に関する経済学的分析を行った上で特許制度との関わりを中心に分析した。標準化が実施されることによって技術の普及が促進され，社会的厚生が増大することから，標準化の実施にあたっては特許権による独占を部分的に制限することも必要となるのである。

論文審査の結果の要旨

本論文は，現代社会での経済発展の基礎をなしている技術に関して，その技術開発と政策を分析するものである。とくに，技術開発，知的所有権，標準化といった面からの理論的分析，技術開発を促進するための政策的課題，このように理論，政策，実証の観点から詳細かつ多面的に検討している。

政策的な分析としては，生産技術の高度化を図るための技術移転について，日本を代表とする東アジアの工作機械工業を例に検討し，日本と他の諸国ではどこが異なるのか，明確にしている。技術管理政策は東欧諸国をケース・ス

タディとして，社会主義から市場経済への移行過程の中で，西欧の先端技術を如何に導入すべきか検討している。また，地域発展のためのベンチャー・ビジネスの育成に必要なものを明らかにし，市場メカニズムを補完するための新しい政策を提言している。

本論文の特色は，理論的には新古典派の技術開発論を基礎に，独自の分析を加えていることが挙げられる。また政策面に関しては，それぞれの分野での現状把握が詳細かつ，的確であり，これとそれぞれの分析課題に関する理論的分析を基礎に政策提言を導出していることが挙げられる。また，今一つの特徴は，特許や知的所有権，あるいは標準化について，経済学のみならず，法学の立場からも分析を加えていることであり，国際公共政策研究科の目指す方向と一致していることである。

以上の点から，本論文はこれまでの技術論，地域開発論を拡張するものであり，博士（国際公共政策）の学位論文として十分価値あるものと判定する。